

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 6 日現在

機関番号：11601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2015

課題番号：24730136

研究課題名(和文)日本の「非核」政策の形成過程における政治・外交・社会運動の相互作用の実証研究

研究課題名(英文)A Historical Study on Politics, Diplomacy, and Social Movements in the Making of Japan's Nuclear Policy

研究代表者

黒崎 輝 (KUROSAKI, AKIRA)

福島大学・行政政策学類・准教授

研究者番号：00302068

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：冷戦時代、日本は非核三原則を堅持しつつ、核軍縮の促進に努める一方、原子力の平和利用に取り組み、米国の「核の傘」に日本の安全保障を依存した。本研究は1950年代から1960年代初めの時期に遡り、一次資料に依拠しつつ、この「非核」政策が様々な核問題をめぐる政治・外交を通じて形成された過程の実証的な解明を進め、日本の「非核」政策の形成過程の政治と外交に影響を与えた構造的要因や諸政治アクターの相互作用のパターンを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：During the Cold War, Japan maintained non-nuclear weapon policy known as three non-nuclear principles and made efforts for facilitating nuclear disarmament while promoting peaceful uses of nuclear energy and depending on U.S. nuclear deterrent for its security. Going back to the 1950s and the early 1960s, this study investigated based on primary materials Japan's politics and diplomacy over various nuclear issues, through which the aforementioned "non-nuclear" posture of Japan took shape, and found structural factors and patterns of interactions between concerned political actors that affected politics and diplomacy in the making of Japan's "non-nuclear" policy.

研究分野：政治学・国際関係論

キーワード：国際政治史

1. 研究開始当初の背景

本研究に関連した先行研究は少なからず存在したが、次のような課題が残されていた。まず、先行研究の多くは個別の核問題を扱っており、異なる核問題をめぐる日本の政治外交の動きを相互に関連付けて考察するという視点を欠いていた。また、従来の政治外交史研究では、ある特定の政権の時代に考察時期が限定されることが多く、より長期的な観点から個別の核問題をめぐる日本の政治外交が考察されることはまれであった。さらに、日本政府の政策決定や行動が主たる分析対象とされ、それをより広い政治的文脈の中で日本の政党政治や反核平和運動と関連付けて考察する作業は進んでいなかった。

このような問題意識から、研究代表者は本研究の基礎となる調査・研究を進めてきた。その成果の一部は、本研究の原型となる論文として発表していた。さらに、日本における核政策論議を規定する国内政治の力学に関する論考や、本研究で扱う時期の核持ち込みをめぐる日本の国内政治に関する論文を発表した。本研究では、先行研究の成果を踏まえつつ、これまで研究代表者が取り組んできた研究をさらに発展させることを目指した。

2. 研究の目的

冷戦時代、日本は非核三原則を堅持しつつ、核軍縮の促進に努める一方、原子力の平和利用に取り組み、米国の「核の傘」に日本の安全保障を依存した。この日本の「非核」政策を様々な核問題をめぐる政治や外交を通じて形成された歴史的所産と捉え、その形成過程を源流に遡って考察する本研究の目的は、大別して二つある。

第1の目的は、様々な核問題をめぐる日本の政治・外交の実証的な解明を進めることである。前述の通り、本稿に関連した先行研究は少なからず存在する。しかし、本稿が扱う時期の様々な核問題をめぐる日本の政治と外交の実証的な解明が十分になされている

とは言い難い。そこで本研究は、日本国内外で渉獵した史料に基づき、様々な核問題をめぐる日本の政治と外交の実態を多面的・多角的に明らかにすることをめざした。

第2の目的は、日本の政府、政党、社会運動、米国政府といった政治アクターの相互作用に焦点を合わせ、日本の「非核」政策の形成過程における政治・外交の力学を体系的に分析することである。第五福竜丸事件以降、日本国内及び日米間で政治争点として浮上した様々な核問題に日本の政府や政党、原水禁運動はいかなる立場や行動をとったのか。それはなぜか。諸アクターの相互作用は日本政府の政策や外交にいかなる影響を及ぼしたのか。米国政府は核問題をめぐる日本国内の動向をいかに認識し、いかなる意図から、それにどのように対応したのか。その結果、諸アクターは日本政府の「非核」政策の形成にいかなる役割を果たしたといえるのか。このような問いを切り口として、本研究は日本「非核」化の力学の分析に取り組んだ。

3. 研究の方法

本研究は政治外交史研究の手法を用い、様々な核問題をめぐる日本の政治外交を多角的に考察するため、各種の史資料の収集・調査を日本国内および海外で実施した。海外史料調査として、英国国立公文書館で英国政府文書の調査を行い、米国国立公文書館2号館で米国政府文書の調査を実施した。米国は1950年代・60年代の核問題をめぐる日本の政治外交に関わり、日本政府の「非核」政策の形成に大きな影響を与えた国であり、本研究において同国の政府文書は日本の政治外交の実証的解明に不可欠の基礎史料として位置づけられる。また、英国も当時の核問題をめぐる日本の政治外交に関わっており、同国の政府文書は日米の政府文書を補完する貴重な史料となった。

日本国内では複数の機関で史資料調査を実施した。日本側では外務省の外交文書が基

礎史料となることから、外務省外交史料館にて公開された外交記録の調査を行った。また、政党や原水禁運動を考察対象として扱うことから、国会図書館にて私文書を含めた史資料の調査を実施した。

さらに文献資料（論文、新聞・雑誌記事など）の調査も行った。本研究の目的を達成するため、トランスナショナル関係論や社会運動研究、戦略研究、軍備管理研究、冷戦史研究、国際政治研究、日本政治外交史研究など様々な分野の先行研究の調査を進めるとともに、政府文書のような一次資料を補完する史料として、当時の新聞・雑誌記事の調査を所属機関の図書館や国立国会図書館にて実施した。

4. 研究成果

(1) 本研究は様々な核問題をめぐる日本の政治と外交の実証的な解明を進めるため、前述の通り、日本国内外で精力的に史料調査を行った結果、本研究にとって有益な新史料を発掘した。たとえば、米国の国立公文書館で発見した1950年代後半の日米防衛協力と日米共同演習に関する機密解除文書は、共同通信配信記事（2015年1月18日付）の中で紹介され、研究代表者はコメントを寄稿した。これらの文書は1950年代後半の米国の核・軍事戦略と日本の関わりについて考える上で有益な史料であり、新聞報道を通じていち早くその存在を広く社会に知らしめることができた。

(2) 本研究は日本国内外で渉獵した史資料に基づき、様々な核問題をめぐる日本の政治と外交の実証的な解明を進めながら、日本の政府、政党、社会運動、米国政府といった政治アクターの相互作用に焦点を合わせて日本「非核化」の政治力学の分析に取り組んだ。その成果を考察対象とした核問題別に整理すると以下の通りである。

第五福竜丸事件

1954年3月に米国のビキニ水爆実験で第五福竜丸が被災した事件は、日本国内で核問題が政治・外交の争点となるきっかけとなった。当時の吉田茂内閣は第五福竜丸の被災が発覚した後も米国の核実験に反対せず、西側陣営の一員として日本は米国の核実験に協力すべきとの立場を変えなかった。しかし、その一方で日本社会では核兵器に対する拒否感情が醸成され、原水爆禁止を求める草根の運動が広がった。米国は核実験を継続したが、日本国内の反米・反核感情の高まりを懸念していた。東西冷戦という国際情勢の下、日本が中立化する可能性を危惧したためである。こうして米国の核・軍事戦略と日本の国内世論の間に生まれたミゾは、核兵器をめぐる日米関係や日本の国内政治に大きな影響を与えることになった。

日本の原子力開発と日米協力

1953年12月のアイゼンハワー大統領の「平和のための原子力」演説後、米国は原子力政策を転換し、原子力平和利用分野の国際協力を推進した。その背景には、核に対する恐怖の緩和や対米イメージの改善、米国の商業的利益の追求といった動機があった。

米国の原子力政策の転換は日本国内で原子力平和利用への関心を高めた。占領終結末期から原子力平和利用について議論していた科学界には原子力研究の再開に慎重な意見が強かった。また、前述の通り、第五福竜丸事件が起こり、核兵器に対する拒否感情が高まった。しかし、日本国内では原子力の平和利用と軍事利用を分け、前者を肯定的に捉える見方が党派の立場を超えて広く受け入れられた。

このような状況の下、政官財の主導で日本は国家事業として原子力開発に乗り出した。また、米国が「平和のための原子力」計画の一環として濃縮ウランなど原子力協力を日本側に申し入れたことを受け、米国との原子力協力も始まった。しかし、米国側の期待に

反し、日本国内の核兵器に対する拒否感情は払拭されなかったことが明らかになった。

核実験問題

米英ソ3国が大気圏内で核実験を繰り返していた1950年代後半、国際社会では核戦争の恐怖や核軍備競争への不安が世界に広がり、核実験禁止が軍縮交渉の議題となった。日本国内では反核感情の高まりを背景に、原水爆禁止協議会（原水協）を中心として原水爆禁止運動はあらゆる階層や党派の人々を巻き込みながら、「国民運動」へと発展した。

このような日本国内外の状況の下、日本の保守政権の核実験問題への対応は大きく変化した。鳩山一郎・岸信介内閣は、国民の反核感情を考慮し、米英ソ3国の核実験に抗議したり、核実験の停止や禁止を求めたりするようになったのである。その背景には、自民党一党優位の55年体制が成立したものの、保守勢力と革新勢力の政治対立が続き、国民の反核感情の代弁者としての地位をめぐる保守勢力と革新勢力の競合関係が生まれたという事情があった。

核持ち込み問題

1950年代後半、米国とその同盟諸国は核兵器を西側陣営の防衛に不可欠の軍事手段とみなし、核依存を深めた。米国は同盟諸国において自国の核兵器の貯蔵・配備を開始し、その同盟諸国の一部は米国の核兵器を自国の安全を保障するものとして受け入れた。その結果、欧州では米国の戦術核や弾道ミサイルの配備が進んだ。

こうした動きは日本国内で反核感情を刺激し、日本政府は核持ち込みを拒んだ。革新勢力が国民の反核感情の代弁者として振る舞い、日米安保体制に反対の立場から核持ち込みに反対するなか、日本政府は国民の反核感情を無視できない立場に置かれ、鳩山・岸内閣は日本への核兵器の持ち込みを認めない立場を表明したのである。

米国政府も、このような日本の国内事情を

無視できなかった。米国の軍部は軍事戦略の観点から日本でも核兵器を貯蔵・配備することが望ましいと考えていた。しかし、米国政府は日本政府が国内で置かれている立場を考慮し、軍部の要望を認めなかった。

安保改定と核持ち込み問題

米国は日本での核配備の実現に執着しなかったが、1950年代初頭から米軍の核兵器搭載艦船を日本に寄港させていた。他方、鳩山・岸内閣は国民の反核感情を考慮して米国の核持ち込みを認めない方針を宣言した。しかし、旧日米安保条約に核持ち込みを拒む法的根拠がなかったため、日本国内では革新勢力が日米安保体制に反対の立場から、その点を批判していた。

そのため、岸内閣は安保改定交渉において核持ち込みを事前協議の対象とすることをめざした。他方、米国政府も日本国内で日本政府が置かれている立場を理解していた。その結果、安保改定交渉を通じて事前協議制度を新設し、核持ち込みをその対象とすることで日米両政府は合意した。

日米交渉後、核兵器を搭載した艦船や航空機の一時立ち寄りを事前協議の対象とするか否かの点で日米両政府の立場の違いが生じたが、それは表面化しなかった。米国政府は日本政府の立場に配慮し、日本政府の解釈に異論を唱えることはなかったからである。その背景には、米国の軍事的要請と日本の反核感情を考慮しつつ、安保改定を通じて日米安保体制をより持続可能なものにするという日米両政府の共通目標があった。

安保改定は原水禁運動の転機ともなった。原水協では革新勢力が影響力を強め、原水協は革新勢力が主導する安保改定反対運動に参加した。これを機に自民党は原水協批判を開始し、原水協から離脱する団体も現れた。その結果、原水禁運動の「国民運動」としての性格が揺らぎ始めた。

米国の核軍事戦略と日本の国内政治

米ソ核軍備競争の結果、米ソ間に相互抑止の状況が生まれつつあった 1950 年代後半、「核の傘」の信頼性が西側世界では同盟政治の争点となった。ソ連が戦略ミサイル開発で米国より優位に立ちつつあるとの見方も現れるなか、西欧では米国の拡大抑止への不安が強まり、NATO では米国の拡大抑止の信頼性や同盟の結束を強化するため、核運用参与の制度が新設された。

しかし、日米間では米国の拡大抑止の信頼性は同盟政治の争点にはならなかった。日本政府が米国の拡大抑止の信頼性に疑念を表明することはなく、米軍の地上戦闘部隊を日本から撤退させるという米国政府の決定が、日本側の抵抗を招くこともなかった。背景には、日米安保体制の是非をめぐって保革対立が続くなか、日米安保体制の信頼性に対する不信感の表明と受け止められかねない言動を慎まざるを得ない立場に日本政府・自民党が置かれていたという事情があった。

このような状況の下、日本政府は日米安保体制を日本の外交・安全保障の基軸と位置づけたが、「核の傘」依存を表明しなかった。それどころか、1961 年に国連総会で米国の核抑止政策と相いれない核兵器使用禁止決議案が採決に付された際、日本政府は国内世論や国会決議を考慮し、これに賛成することを決定した。「核の傘」依存は日本政府の「黙示」政策となった。

核実験問題（60 年代前半）

1958 年 10 月、米英ソ 3 国は核実験の一時停止を宣言し、ジュネーブで核実験禁止交渉を開始した。しかし、1961 年 9 月にソ連は核実験を再開し、米国、イギリスもこれに続いた。このことは日本国内で池田勇人内閣を難しい立場に置いた。米英ソ 3 国の核実験再開に対して批判的な国内世論を無視することはできなかったからである。

池田内閣はソ連の核実験だけでなく、米英の核実験にも抗議し、核実験禁止の実現を求

めたが、それは本意ではなかった。その後、1962 年 10 月のキューバ危機を経て、米ソ間の緊張緩和が進み、1963 年に部分的核実験禁止条約（PTABT）が成立するに至った。しかし、日本は同条約の成立に積極的な役割を果たせなかった。

ソ連の核実験再開は革新勢力や原水禁運動にも大きな影響を与えた。原水協内部では、「いかなる国」の核実験にも反対する社会党・総評系と、ソ連の核実験を擁護する共産党系の対立が激化した。その結果、原水協は分裂状態に陥り、「国民運動」としての性格を失った。核兵器に対する拒否感情は国民の間に広く浸透し、日本社会にしっかりと根付いたが、国民の反核感情の代弁者として振る舞う革新勢力は一枚岩ではなくなった。このことは革新勢力の政治的影響力が低下する一因になった。

米原潜寄港問題

1963 年に米国政府が日本政府に米原潜寄港への承認を求めてきたことが明るみになり、米原潜寄港問題が日本国内で政治・外交の大きな争点になった。革新勢力や科学者が核持ち込みの可能性や事故による放射能汚染の危険性を指摘し、これに反対を唱えたからである。このような反対が起こった背景には、米国が核軍事戦略の一環として原子力潜水艦や潜水艦発射弾道ミサイルの開発・配備を進めていたという事情や、日本が英国から発電用原子炉を導入する際、科学的な見地から安全性の問題について十分な検討が行われなかったという事情があった。このような状況の下、池田内閣は国内の反対に慎重に対応しつつ、対米関係重視の立場から米原潜寄港承認をめざしたことが明らかになった。

(3) 以上のような考察を通じて、研究全体をまとめるための分析枠組みを検討した。その結果、冷戦体制、日米関係の非対称性、55 年体制、日本国内の反核感情が、様々な核問題に対する諸政治アクターの立場と行動、そ

これらの相互作用に影響を与える構造的要因となっていたことが明らかになった。また、これらの構造的要因が生み出す日米間の相互依存の非対称性や、同盟のジレンマ、核兵器をめぐる日米間の認識ギャップ、国民の反核感情の代弁者としての地位をめぐる政治勢力の競合関係に着目することで、様々な核問題をめぐる政治・外交の力学が捉えやすくなることも明らかになった。これらの構造的要因や諸政治アクターの相互作用のパターンを組み込んだ分析枠組みは、日本の「非核」政策の形成過程の政治と外交を体系的に分析する上で有効であると考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 4件)

黒崎輝、「日本核武装研究(一九六八年)とは何だったか——米国政府の分析との比較の視点から——」『国際政治』第182号(2015年11月)125-139頁、査読有。

黒崎輝「米国の「平和のための原子力」政策への日本の物理学者の対応、1952～1955年——冷戦と原子力をめぐる日米関係の形成に関する一考察」『同時代史研究』第7号(2014年12月)59-75頁、査読有。

黒崎輝「第五福竜丸事件と日米関係——核兵器をめぐる摩擦と協調の源流——」『年報日本現代史』第19号(2014年5月)1-37頁、査読無。

黒崎輝「核の傘への依存に抗った日本の科学者、1963-1968年」『法学』第76巻第6号(2013年3月)51-76頁、査読無。

〔学会発表〕(計 4件)

Akira Kurosaki, Writing Japan's Nuclear History: Historical Materials and Research Topics, Preparatory Workshop on Nuclear History in the Asia-Pacific, August 27, 2015, Somerset Hotel, Seoul, South Korea.

黒崎輝「日本核武装研究(1968年)とは何だったか?——米国政府の分析との比較の視点から——」自由論題報告、同時代史学会2014年度年次大会、2014年12月6日、東京経済大学国分寺キャンパス(東京都国分寺市)。

黒崎輝「冷戦下の日本の原子力開発と科学者、1952-1955年」日本国際政治学

会2013年度研究大会、2013年10月26日、朱鷺メッセ(新潟県新潟市)。
黒崎輝「原子力政策と物理学者」日本物理学会第68回年次大会、物理と社会シンポジウム:物理学者と原子力政策、2013年3月28日、広島大学東広島キャンパス(広島県東広島市)。

〔図書〕(計 2件)

黒崎輝、分担執筆(9項目)、広島市立大学広島平和研究所編『平和と安全保障を考える事典』法律文化社、2016年、701頁。

黒崎輝「「非核」日本の核軍縮・不拡散外交——被爆国の虚像と実像」波多野澄雄編『日本の外交 第2巻 外交史 戦後編』岩波書店、2013年、245-271頁、査読無。

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

黒崎輝 (KUROSAKI AKIRA)
福島大学・行政政策学類・准教授
研究者番号:20730121

(2)研究分担者

()

研究者番号:

(3)連携研究者

()

研究者番号: